

令和3年経済センサス - 活動調査結果を基にした

高山市の工業

令和5年12月

高 山 市

目 次

分 析 編

1. 産業構造	1
2. 製造業の概況	3
3. 事業所数	4
4. 従業者数	8
5. 製造品出荷額等	11
6. 付加価値額	15
7. 労働生産性・土地生産性	19

統 計 表

第1表 産業中分類別（事業所数、従業者数、製造品出荷額等）
第2表 産業細分類別（事業所数、従業者数、製造品出荷額等）
第3表 産業中分類別（事業所数、従業者数、製造品出荷額等の前年対比）
第4表 産業中分類別・従業者規模別の事業所数
第5表 木工関係業種の状況
第6表 特産品の状況
工業主要指標（県下21市の比較）

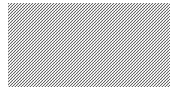
利用にあたって

1. 本書は、経済センサス - 活動調査の結果をもとに、高山市の工業について分析しています。ただし、集計方法等により、経済産業省及び岐阜県が公表する数値と相違する場合がありますのでご承知ください。
2. 出典は、おおむね各表の右下部に掲げています。
3. 数値の単位は、おおむね各表の右上部に掲げています。また、単位未満については、原則として四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計とが一致しない場合があります。
4. 統計符号の用法は次のとおりです。
 - (1) 「0」 単位未満（四捨五入後）
 - (2) 「-」 該当数値なし
 - (3) 「X」 発表を差し控えたもの
 - (4) 「△」 減少
5. 本書内では、令和3年経済センサス - 活動調査結果の本文中や図表上の表記を製造品出荷額等の期間に合わせて、事業所数、従業者数に関する場合も令和2年としています。平成28年経済センサス - 活動調査結果の表記についても同様に平成27年としています。
6. 本書内では、平成27年と令和2年の比較表の形式にて公表していますが、令和2年の数値は、従来の調査よりも幅広く事業所をとらえていることにご留意ください。
7. これまで高山市の工業は国の工業統計調査に基づき作成していましたが、経済構造統計の体系的整備に伴い、工業統計調査は廃止されました。工業統計調査に替わる製造業に関する調査は経済構造実態調査に内包され実施されることとなりましたが、調査対象が大きく減少することから、事業所全数調査である経済センサス - 活動調査の調査票を活用し、高山市の工業を作成することといたしました。そのため、過去の高山市の工業と単純比較することはできません。なお、今後は経済センサス - 活動調査の調査期間に合わせ、5年ごとの作成となります。
8. その他
 - (1) 事業所数、従業者数、敷地面積は令和3年6月1日現在、製造品出荷額等、付加価値額は令和2年1月1日から令和2年12月31日までの1年間の数値です。
 - (2) 従業者4人以上の事業所を対象に集計しています。
 - (3) 個人経営の事業所は含まれていません。
 - (4) 総務省、経済産業省及び岐阜県が公表する平成28年経済センサス - 活動調査（製造業に関する集計）における高山市の数値には、個人経営の事業所が含まれているため、本書の平成27年の数値とは異なります。

経済センサス - 活動調査について

- ◎ 経済センサス - 活動調査は、全産業分野の売上金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域的に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的として、統計法に基づき実施される基幹統計調査です。
- ◎ 今回の『高山市の工業』は平成28年及び令和3年経済センサス - 活動調査の調査票（製造業）の情報を高山市が独自集計したものです。
- ◎ 経済センサス - 活動調査は次に記載する事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象となる調査ですが、高山市の工業を作成するために利用した製造業の詳細調査については、個人経営の事業所は対象外（令和3年経済センサス - 活動調査のみ）であることに加え、公表されるのは従業員が4名以上の事業所に限られます。
- ◎ 経済センサス - 活動調査の対象とならない事業所
 - 日本標準産業分類大分類A－農業、林業、B－漁業に属する個人経営の事業所
 - 日本標準産業分類小分類792－家事サービス業に属する事業所
 - 日本標準産業分類中分類96－外国公務に属する事業所

分 析 編



1. 産業構造

令和2年の市内の製造業における産業構造は、全国、岐阜県と比べて、生活関連・その他型産業の比率が非常に高いことが特徴である。

市内における生活関連・その他型産業の事業所数は、全体の63.1%となっており、国・県の構成比率（国31.9%、県26.8%）と比べ、それぞれ約2.0倍、約2.4倍となっている。

また、製造品出荷額等については、全体の34.3%となっており、国・県の構成比率（国17.7%、県15.0%）と比べ、それぞれ約1.9倍、約2.3倍となっている。

付加価値額についても、全体の26.4%となっており、国・県の構成比率（国19.7%、県16.5%）と比べ、それぞれ約1.3倍、約1.6倍となっている。（第1表）

次に、産業中分類別に製造品出荷額等の構成比を全国と比較・分析すると、生活関連・その他型産業においては、家具・装飾品製造業の特化係数が14.73と突出しており、当市の特徴的な産業であることが読み取れる。

その他、基礎素材型産業においては、化学工業、木材・木製品製造業、窯業・土石製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業の特化係数が1.25以上となっているのをはじめ、加工組立型産業においては、はん用機械器具製造業の特化係数が2.02、生活関連・その他型産業においては、繊維工業の特化係数が3.42、食料品製造業の特化係数が1.81となっているなど、これらが当市において特化した産業となっているといえる。（第2表）

（用語の説明）

- ・従業者数＝有給役員＋無期雇用者＋有期雇用者（1か月以上）－送出者＋出向・派遣受入者
- ・製造品出荷額等＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋くず廃物の出荷額＋その他収入額
- ・付加価値額（粗付加価値額）
 - （30人以上）＝生産額（※）－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額）
－原材料・燃料・電力使用額等－減価償却額
 - （29人以下）＝製造品出荷額等－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額）
－原材料・燃料・電力使用額等
- （※）生産額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）
- ・特化係数＝産業別製造品出荷額等構成比（高山市）／産業別製造品出荷額等構成比（全国）

（産業3類型別の区分）

- ① 基礎素材型産業
木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
- ② 加工組立型産業
はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
- ③ 生活関連・その他型産業
食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業

第1表 令和2年における産業3類型別国、県との対比

(単位：%)

	地域・区分	基礎素材型産業	加工組立型産業	生活関連・その他型産業
事業所数	高山市 (県対比)	27.5 (0.59)	9.4 (0.35)	63.1 (2.35)
	[国対比]	(0.70)	(0.32)	(1.98)
	岐阜県	46.6	26.6	26.8
	全国	39.1	29.0	31.9
製造品 出荷額等	高山市 (県対比)	51.5 (1.27)	14.2 (0.32)	34.3 (2.29)
	[国対比]	(1.39)	(0.31)	(1.94)
	岐阜県	40.7	44.3	15.0
	全国	37.1	45.2	17.7
付加 価値額	高山市 (県対比)	61.3 (1.37)	12.3 (0.32)	26.4 (1.60)
	[国対比]	(1.63)	(0.29)	(1.34)
	岐阜県	44.6	38.9	16.5
	全国	37.6	42.7	19.7

令和3年経済センサス - 活動調査

第2表 令和2年における産業中分類別製造品出荷額等における高山市の特化産業
(全国対比)

産業3類型 特化係数	基礎素材型産業	加工組立型産業	生活関連・その他型産業
1.25～	16. 化学工業 (X) 12. 木材・木製品 (2.21) 21. 窯業・土石製品 (1.92) 14. パルプ・紙・紙加工品 (1.88)	25. はん用機械器具 (2.02)	13. 家具・装備品 (14.73) 11. 繊維工業 (3.42) 9. 食料品 (1.81)
0.75～1.25			
～0.75	24. 金属製品 (0.25) 17. 石油・石炭製品 (0.15) 18. プラスチック製品 (X)	26. 生産用機械器具 (0.56) 28. 電子デバイス・電子回路 (X) 29. 電気機械器具 (X) 30. 情報通信機械器具 (X) 31. 輸送用機械器具 (X)	32. その他の製造業 (0.55) 10. 飲料・たばこ・飼料 (0.50) 15. 印刷・同関連業 (0.40)

令和3年経済センサス - 活動調査

2. 製造業の概況

令和2年の高山市の製造業の状況は、事業所数171件、従業者数4,892人、製造品出荷額等1,332億1,614万円となっている。(第3表)

産業3類型別では、事業所数は生活関連・その他型産業が108件(構成比63.2%)と最も多く、次いで基礎素材型産業が47件(同27.5%)、加工組立型産業が16件(同9.4%)となっている。従業者数は生活関連・その他型産業が2,260人(構成比46.2%)と最も多く、次いで基礎素材型産業が1,596人(同32.6%)、加工組立型産業が1,036人(同21.2%)となっている。製造品出荷額等は、基礎素材型産業が約685億4千万円(構成比51.5%)と最も多く、次いで、生活関連・その他型産業が約457億3千万円(同34.3%)、加工組立型産業が約189億4千万円(同14.2%)となっている。(第3表)

第3表 産業3類型別(事業所数、従業者数、製造品出荷額等)

(単位：件、人、万円、%)

区 分	実 数		増減率 R2年/27年	構 成 比	
	平成27年	令和2年		平成27年	令和2年
事業所数	194	171	△ 11.9	100.0	100.0
基礎素材型産業	62	47	△ 24.2	32.0	27.5
加工組立型産業	18	16	△ 11.1	9.3	9.4
生活関連・その他型産業	114	108	△ 5.3	58.8	63.2
従業者数	5,325	4,892	△ 8.1	100.0	100.0
基礎素材型産業	2,016	1,596	△ 20.8	37.9	32.6
加工組立型産業	810	1,036	27.9	15.2	21.2
生活関連・その他型産業	2,499	2,260	△ 9.6	46.9	46.2
製造品出荷額等	15,363,749	13,321,614	△ 13.3	100.0	100.0
基礎素材型産業	8,470,119	6,854,449	△ 19.1	55.1	51.5
加工組立型産業	1,757,829	1,893,718	7.7	11.4	14.2
生活関連・その他型産業	5,135,801	4,573,447	△ 10.9	33.4	34.3

平成28年、令和3年経済センサス - 活動調査

3. 事業所数

令和3年6月1日現在（表内：令和2年）の事業所数は171件となっており、経営組織別に事業所数をみると、会社組織の事業所数は162件、組合・その他の組織の事業所数は9件となっている。（第4表）

従業者規模別に事業所数をみると、従業者数4～9人の小規模事業所が73件（構成比42.7%）、従業者数10～29人の中規模事業所が74件（同43.3%）、従業者数30人以上の大規模事業所が24件（同14.0%）となっている。（第4表、第1図）

次に、産業3類型別に事業所数をみると、生活関連・その他型産業が108件（構成比63.2%）と最も多く、次いで基礎素材型産業が47件（同27.5%）、加工組立型産業が16件（同9.4%）となっており、産業中分類別にみると、食料品製造業が55件と最も多く、次いで家具・装備品製造業が21件、木材・木製品製造業が15件となっている。

（第5表、第2図）

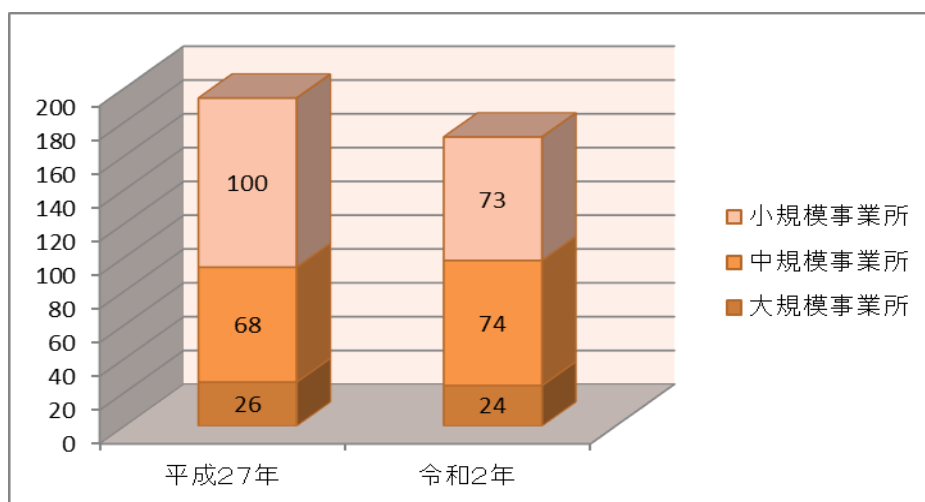
第4表 従業者規模（経営組織）別事業所数

(単位：件、%)

区 分	平成27年	令和2年
総 数	194	171
[構成比]	[100.0]	[100.0]
(指 数)	(100.0)	(88.1)
会社	183	162
組合・その他	11	9
個人	-	-
小規模事業所(4人～9人)	100	73
[構成比]	[51.5]	[42.7]
(指 数)	(100.0)	(73.0)
会社	94	70
組合・その他	6	3
個人	-	-
中規模事業所(10人～29人)	68	74
[構成比]	[35.1]	[43.3]
(指 数)	(100.0)	(108.8)
会社	67	72
組合・その他	1	2
個人	-	-
大規模事業所(30人以上)	26	24
[構成比]	[13.4]	[14.0]
(指 数)	(100.0)	(92.3)
会社	22	20
組合・その他	4	4
個人	-	-

(指数：平成27年=100) 平成28年、令和3年経済センサス - 活動調査

第1図 従業者規模別事業所数



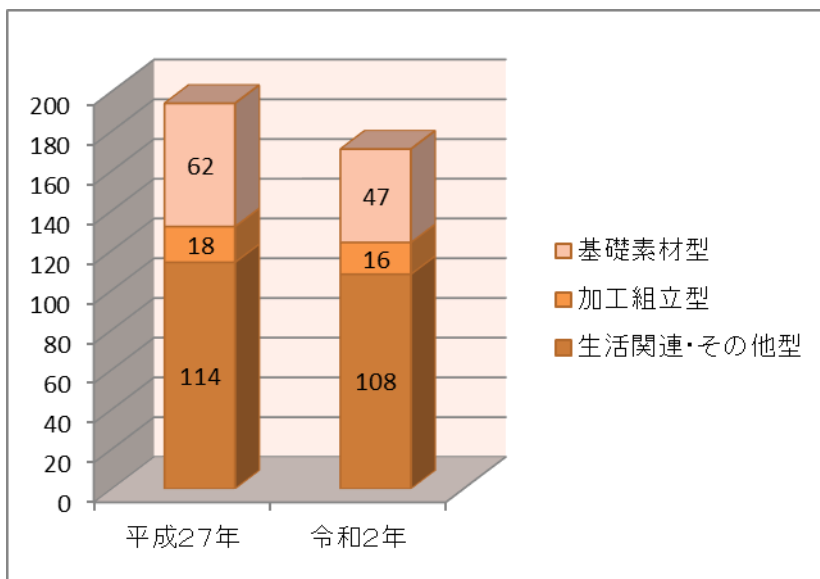
第5表 産業3類型（産業中分類）別事業所数

（単位：件、％）

区 分	平成27年	令和2年
総 数	194	171
[構成比]	[100.1]	[100.1]
(指 数)	(100.0)	(88.2)
基礎素材型	62	47
[構成比]	[32.0]	[27.5]
(指 数)	(100.0)	(75.8)
12 木材・木製品製造業	22	15
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	5	4
16 化学工業	2	2
17 石油製品・石炭製品製造業	2	3
18 プラスチック製品製造業	1	1
19 ゴム製品製造業	0	0
21 窯業・土石製品製造業	15	11
22 鉄鋼業	1	0
24 金属製品製造業	14	11
加工組立型	18	16
[構成比]	[9.3]	[9.4]
(指 数)	(100.0)	(88.9)
25 はん用機械器具製造業	2	3
26 生産用機械器具製造業	8	8
27 業務用機械器具製造業	1	0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	1
29 電気機械器具製造業	1	2
30 情報通信機械器具製造業	1	1
31 輸送用機械器具製造業	3	1
生活関連・その他型	114	108
[構成比]	[58.8]	[63.2]
(指 数)	(100.0)	(94.8)
9 食料品製造業	66	55
10 飲料・たばこ・飼料製造業	8	11
11 繊維工業	6	6
13 家具・装備品製造業	19	21
15 印刷・同関連業	8	6
32 その他の製造業	7	9

（指数：平成27年=100） 平成28年、令和3年経済センサス - 活動調査

第2図 産業3類型別事業所数



4. 従業者数

令和3年6月1日現在（表内：令和2年）の従業者数は4,892人となっており、就業形態別にみると、無期雇用者は4,070人、有期雇用者（1か月以上）は579人、出向・派遣受入者は243人となっている。

従業者規模別にみると、小規模事業所の従業者数は459人（構成比9.4%）、中規模事業所の従業者数は1,205人（同24.6%）、大規模事業所の従業者数は3,228人（同66.0%）となっている。（第6表）

産業3類型別にみると、生活関連・その他型産業の従業者数は2,260人（構成比46.2%）と最も多く、次いで基礎素材型産業の従業者数は1,596人（同32.6%）、加工組立型産業の従業者数は1,036人（同21.2%）となっている。（第7表）

第6表 従業者規模（就業形態）別従業者数

（単位：人、％）

区 分	平成27年	令和2年
総 数	5,325	4,892
[構成比]	[100.0]	[100.0]
(指 数)	(100.0)	(91.9)
常用労働者数	5,325	4,892
無期雇用者	3,992	4,070
有期雇用者（1か月以上）	1,245	579
出向・派遣受入者	88	243
個人事業主・家族従業者	-	-
小規模事業所(4人～9人)	611	459
[構成比]	[11.5]	[9.4]
(指 数)	(100.0)	(75.1)
常用労働者数	611	459
無期雇用者	454	431
有期雇用者（1か月以上）	156	25
出向・派遣受入者	1	3
個人事業主・家族従業者	-	-
中規模事業所(10人～29人)	1,154	1,205
[構成比]	[21.7]	[24.6]
(指 数)	(100.0)	(104.4)
常用労働者数	1,154	1,205
無期雇用者	777	1,063
有期雇用者（1か月以上）	358	103
出向・派遣受入者	19	39
個人事業主・家族従業者	-	-
大規模事業所(30人以上)	3,560	3,228
[構成比]	[66.9]	[66.0]
(指 数)	(100.0)	(90.7)
常用労働者数	3,560	3,228
無期雇用者	2,761	2,576
有期雇用者（1か月以上）	731	451
出向・派遣受入者	68	201
個人事業主・家族従業者	-	-

（指数：平成27年=100） 平成28年、令和3年経済センサス - 活動調査

※平成27年（平成28年経済センサス－活動調査）と令和2年（令和3年経済センサス－活動調査）では常用労働者数の内訳における回答区分が異なっており、令和2年の区分に合わせている。

※平成27年の内訳については、正社員・正職員を無期雇用者、パート・アルバイトを有期雇用者（1か月以上）として記載している。

第7表 産業3類型別従業者数

(単位：人、%)

区 分	平成27年	令和2年
総 数	5,325	4,892
[構成比]	[100.0]	[100.0]
(指 数)	(100.0)	(91.9)
常用労働者数	5,325	4,892
無期雇用者	3,992	4,070
有期雇用者（1か月以上）	1,245	579
出向・派遣受入者	88	243
個人事業主・家族従業者	-	-
基礎素材型	2,016	1,596
[構成比]	[37.9]	[32.6]
(指 数)	(100.0)	(79.2)
常用労働者数	2,016	1,596
無期雇用者	1,419	1,395
有期雇用者（1か月以上）	543	109
出向・派遣受入者	54	92
個人事業主・家族従業者	-	-
加工組立型	810	1,036
[構成比]	[15.2]	[21.2]
(指 数)	(100.0)	(127.9)
常用労働者数	810	1,036
無期雇用者	665	663
有期雇用者（1か月以上）	123	251
出向・派遣受入者	22	122
個人事業主・家族従業者	-	-
生活関連・その他型	2,499	2,260
[構成比]	[46.9]	[46.2]
(指 数)	(100.0)	(90.4)
常用労働者数	2,499	2,260
無期雇用者	1,908	2,012
有期雇用者（1か月以上）	579	219
出向・派遣受入者	12	29
個人事業主・家族従業者	-	-

(指数：平成27年=100) 平成28年、令和3年経済センサス-活動調査

※平成27年（平成28年経済センサス-活動調査）と令和2年（令和3年経済センサス-活動調査）では常用労働者数の内訳における回答区分が異なっており、令和2年の区分に合わせている。

※平成27年の内訳については、正社員・正職員を無期雇用者、パート・アルバイトを有期雇用者（1か月以上）として記載している。

5. 製造品出荷額等

令和2年の製造品出荷額等は1,332億1,614万円となっており、内訳をみると製造品出荷額が約1,143億6千万円、加工賃収入額が約110億6千万円、その他収入額が約78億円となっている。

従業者規模別にみると、小規模事業所は約88億7千万円（構成比6.7%）、中規模事業所は約192億4千万円（同14.4%）、大規模事業所は約1,051億円（同78.9%）となっている。（第8表）

産業3類型別にみると、基礎素材型産業が約685億4千万円（構成比51.5%）で最も多く、次いで生活関連・その他型産業が約457億3千万円（同34.3%）、加工組立型産業が約189億4千万円（同14.2%）となっている。（第9表）

また、産業中分類別にみると、「化学工業、プラスチック製品製造業」の構成比が38.5%で最も高く、次いで食料品製造業が17.7%、家具・装備品製造業が9.8%となっており、市全体の約7割を占めている。（第4図）

第8表 従業者規模別製造品出荷額等

(単位：万円、%)

区 分	平成27年	令和2年
総 数	15,363,749	13,321,614
[構成比]	[100.0]	[100.0]
(指 数)	(100.0)	(86.7)
製造品出荷額	14,506,554	11,436,022
加工賃収入額	207,253	1,105,569
その他収入額	649,942	780,023
小規模事業所(4人～9人)	1,211,312	887,309
[構成比]	[7.9]	[6.7]
(指 数)	(100.0)	(73.3)
製造品出荷額	987,204	777,340
加工賃収入額	59,720	19,386
その他収入額	164,388	90,583
中規模事業所(10人～29人)	1,956,071	1,924,070
[構成比]	[12.7]	[14.4]
(指 数)	(100.0)	(98.4)
製造品出荷額	1,713,603	1,520,442
加工賃収入額	59,461	56,198
その他収入額	183,007	347,430
大規模事業所(30人以上)	12,196,366	10,510,235
[構成比]	[79.4]	[78.9]
(指 数)	(100.0)	(86.2)
製造品出荷額	11,805,747	9,138,240
加工賃収入額	88,072	1,029,985
その他収入額	302,547	342,010

(指数：平成27年=100) 平成28年、令和3年経済センサス - 活動調査

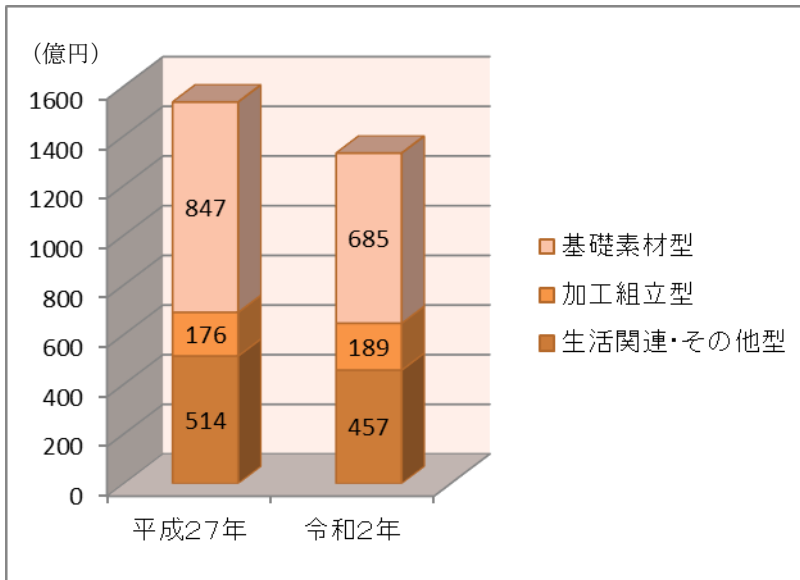
第9表 産業3類型（産業中分類）別製造品出荷額等

（単位：万円、％）

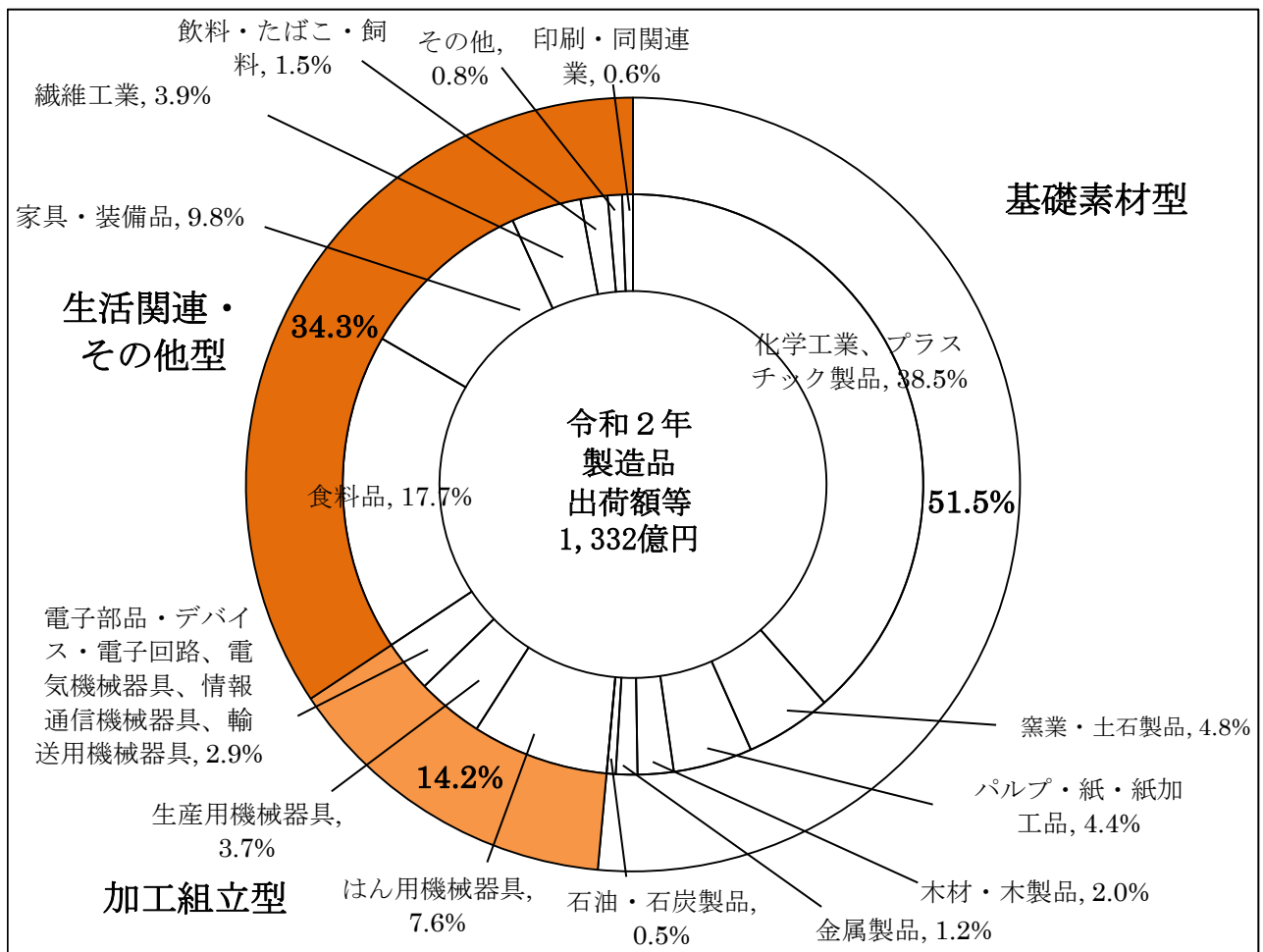
区 分	平成27年	令和2年
総 数	15,363,749	13,321,614
[構成比]	[100.0]	[100.0]
(指 数)	(100.0)	(86.7)
基礎素材型	8,470,119	6,854,449
[構成比]	[55.1]	[51.5]
(指 数)	(100.0)	(80.9)
12 木材・木製品製造業	442,634	266,649
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	663,773	587,551
16 化学工業	x	x
17 石油製品・石炭製品製造業	x	72,955
18 プラスチック製品製造業	x	x
19 ゴム製品製造業	0	0
21 窯業・土石製品製造業	451,037	641,072
22 鉄鋼業	x	0
24 金属製品製造業	175,964	163,827
加工組立型	1,757,829	1,893,718
[構成比]	[11.4]	[14.2]
(指 数)	(100.0)	(107.7)
25 はん用機械器具製造業	x	1,016,097
26 生産用機械器具製造業	612,457	487,080
27 業務用機械器具製造業	x	0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	x	x
29 電気機械器具製造業	x	x
30 情報通信機械器具製造業	x	x
31 輸送用機械器具製造業	65,957	x
生活関連・その他型	5,135,801	4,573,447
[構成比]	[33.4]	[34.3]
(指 数)	(100.0)	(89.1)
9 食料品製造業	2,895,414	2,361,783
10 飲料・たばこ・飼料製造業	152,674	206,178
11 繊維工業	209,859	520,853
13 家具・装備品製造業	1,713,701	1,299,216
15 印刷・同関連業	128,865	80,936
32 その他の製造業	35,288	104,481

（指数：平成27年=100） 平成28年、令和3年経済センサス - 活動調査

第3図 産業3類型別製造品出荷額等



第4図 産業3類型（産業中分類）別製造品出荷額等の構成比（令和2年）



※ 上記グラフにおいては、「化学工業、プラスチック製品製造業」及び「電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業」は、秘匿部分につき合算して計上している。

6. 付加価値額

令和2年の付加価値額総額は611億2,365万円となっており、従業者規模別にみると、小規模事業所は約55億6千万円（構成比9.1%）、中規模事業所は約91億9千万円（同15.0%）、大規模事業所は約463億7千万円（同75.9%）となっている。（第10表）

付加価値率は45.9%となっており、従業者規模別にみると、小規模事業所は62.7%、中規模事業所は47.8%、大規模事業所は44.1%となっている。（第11表）

また、付加価値生産性は約1,249万円となっており、小規模事業所が約1,212万円、中規模事業所が約763万円、大規模事業所が1,437万円となっている。（第11表）

産業3類型別に付加価値額をみると、基礎素材型産業が約374億7千万円（構成比61.3%）と最も高く、次いで生活関連・その他型産業が約161億5千万円（同26.4%）、加工組立型産業が約75億1千万円（同12.3%）となっている。（第12表）

付加価値率は、基礎素材型産業が54.7%、加工組立型産業が39.6%、生活関連・その他型産業が35.3%となっている。（第13表）

また、付加価値生産性は、基礎素材型産業が2,348万円、加工組立型産業が724万円、生活関連・その他型産業が715万円となっている。（第13表）

産業中分類別に付加価値額をみると、「化学工業、プラスチック製品製造業」の構成比が46.8%で最も高く、次いで家具・装備品製造業が11.4%、食料品製造業が9.4%となっており、市全体の約7割を占めている。（第5図）

第10表 従業員規模別付加価値額

(単位：万円、%)

区 分	平成27年	令和2年
総 数	6,847,136	6,112,365
[構成比]	[100.0]	[100.0]
(指 数)	(100.0)	(89.3)
小規模事業所(4人～9人)	607,781	556,272
[構成比]	[8.9]	[9.1]
(指 数)	(100.0)	(91.5)
中規模事業所(10人～29人)	1,069,181	919,107
[構成比]	[15.6]	[15.0]
(指 数)	(100.0)	(86.0)
大規模事業所(30人以上)	5,170,174	4,636,986
[構成比]	[75.5]	[75.9]
(指 数)	(100.0)	(89.7)

(指数：平成27年=100) 平成28年、令和3年経済センサス - 活動調査

第11表 従業員規模別付加価値率及び付加価値生産性

(単位：%、万円)

区 分	平成27年	令和2年
総 数	44.6	45.9
付加価値率		
小規模事業所(4人～9人)	50.2	62.7
中規模事業所(10人～29人)	54.7	47.8
大規模事業所(30人以上)	42.4	44.1
総 数	1,286	1,249
(指 数)	(100.0)	(97.2)
付加価値生産性		
小規模事業所(4人～9人)	995	1,212
(指 数)	(100.0)	(121.8)
中規模事業所(10人～29人)	927	763
(指 数)	(100.0)	(82.3)
大規模事業所(30人以上)	1,452	1,437
(指 数)	(100.0)	(98.9)

(指数：平成27年=100) 平成28年、令和3年経済センサス - 活動調査

- ・付加価値率 = 付加価値額 / 製造品出荷額等 × 100 (製造品出荷額等に対する付加価値額の割合)
- ・付加価値生産性 = 付加価値額 / 従業員数 (従業員1人あたりの付加価値額)

第12表 産業3類型別付加価値額

(単位：万円、%)

区 分	平成27年	令和2年
総 数	6,847,136	6,112,365
[構成比]	[100.0]	[100.0]
(指 数)	(100.0)	(89.3)
基礎素材型	4,225,397	3,747,032
[構成比]	[61.7]	[61.3]
(指 数)	(100.0)	(88.7)
加工組立型	616,031	750,549
[構成比]	[9.0]	[12.3]
(指 数)	(100.0)	(121.8)
生活関連・その他型	2,005,708	1,614,784
[構成比]	[29.3]	[26.4]
(指 数)	(100.0)	(80.5)

(指数：平成27年=100) 平成28年、令和3年経済センサス - 活動調査

第13表 産業3類型別付加価値率及び付加価値生産性

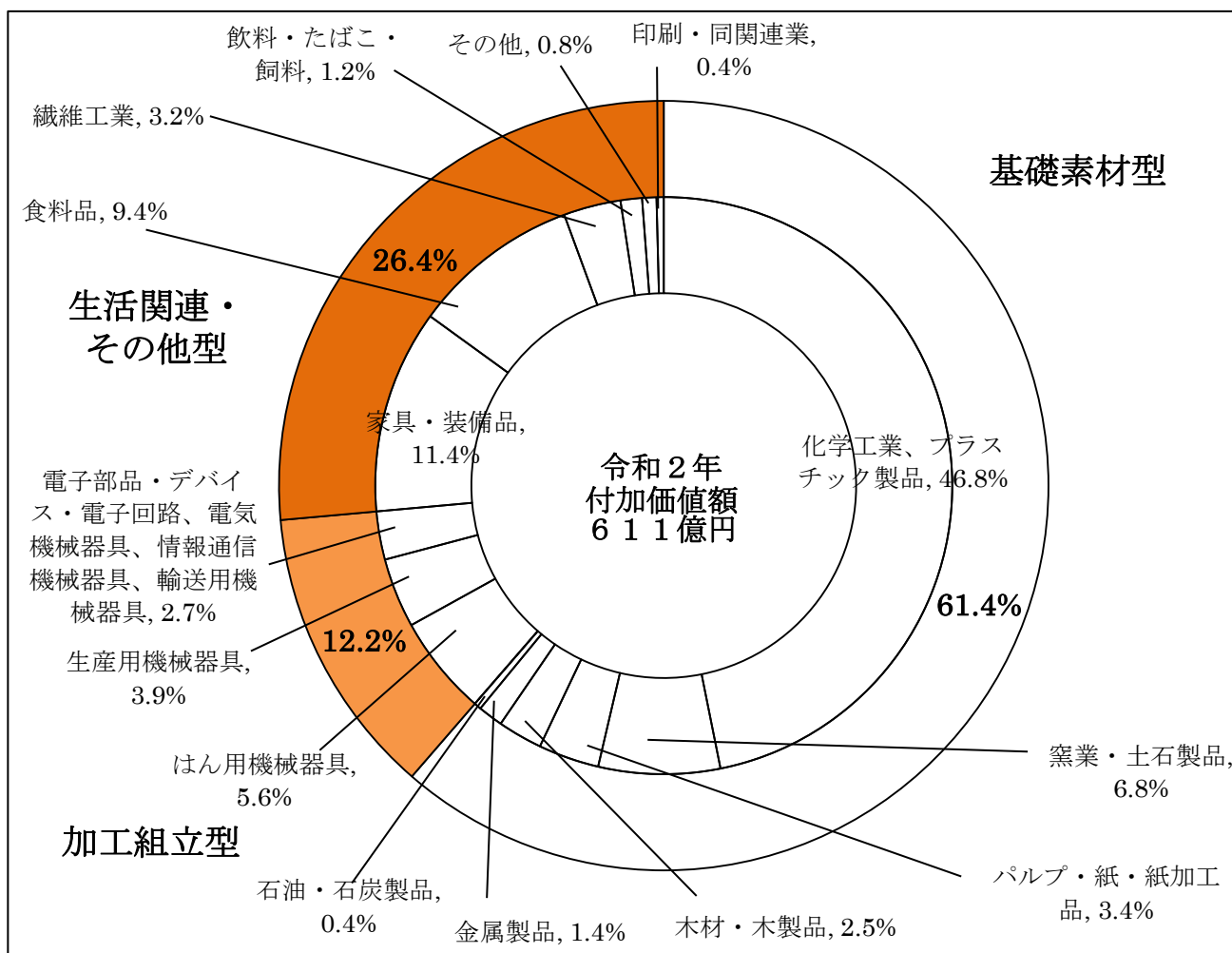
(単位：%、万円)

区 分	平成27年	令和2年
総 数	44.6	45.9
付加価値率		
基礎素材型	49.9	54.7
加工組立型	35.0	39.6
生活関連・その他型	39.1	35.3
総 数	1,286	1,249
(指 数)	(100.0)	(97.2)
付加価値生産性		
基礎素材型	2,096	2,348
(指 数)	(100.0)	(112.0)
加工組立型	761	724
(指 数)	(100.0)	(95.3)
生活関連・その他型	803	715
(指 数)	(100.0)	(89.0)

(指数：平成27年=100) 平成28年、令和3年経済センサス - 活動調査

- ・付加価値率 = 付加価値額 / 製造品出荷額等 × 100 (製造品出荷額等に対する付加価値額の割合)
- ・付加価値生産性 = 付加価値額 / 従業者数 (従業者1人あたりの付加価値額)

第5図 産業3類型（産業中分類）別付加価値額の構成比（令和2年）



※ 上記グラフにおいては、「化学工業、プラスチック製品製造業」及び「電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業」は、秘匿部分につき合算して計上している。

7. 労働生産性・土地生産性

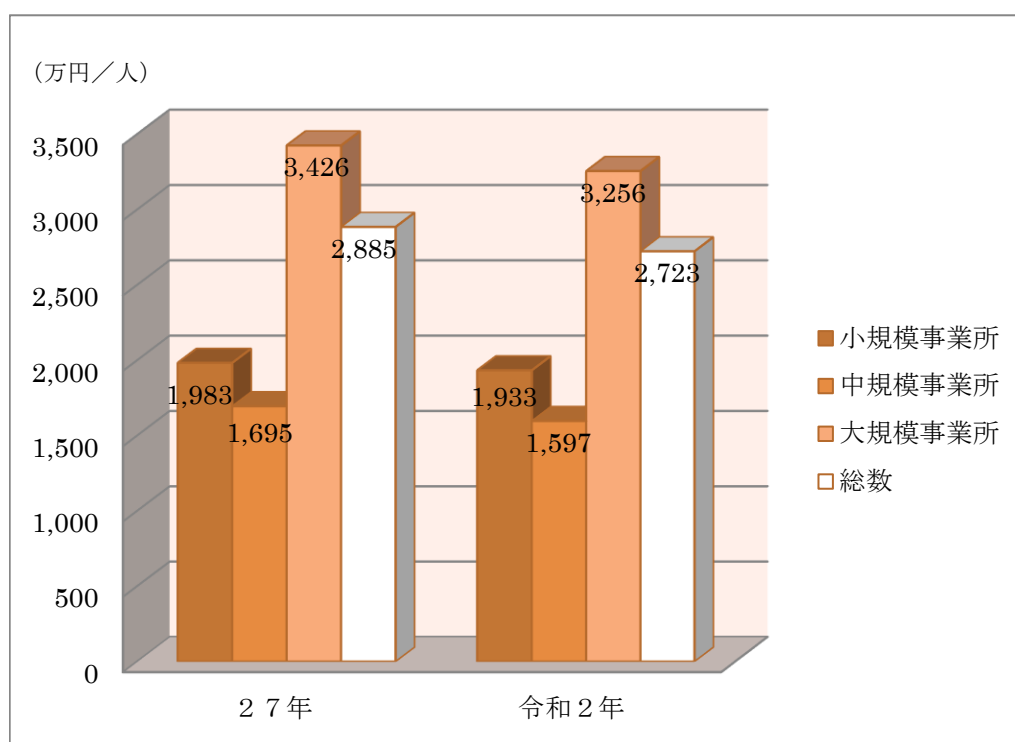
令和2年の労働生産性は2,723万円となっており、従業者規模別にみると、小規模事業所は1,933万円、中規模事業所は1,597万円、大規模事業所は3,256万円となっている。

(第6図、第14表)

産業3類型別にみると、基礎素材型産業が4,295万円と最も高く、次いで生活関連・その他型産業が2,024万円、加工組立型産業が1,828万円となっている。(第15表)

次に、従業者数30人以上の大規模事業所について土地生産性をみると、1㎡あたり83,836円となっている。(第16表)

第6図 従業者規模別労働生産性



(用語の説明)

- ・労働生産性＝製造品出荷額等／従業者数（従業者1人あたりの製造品出荷額等）
- ・土地生産性＝付加価値額／敷地面積（1㎡あたりの付加価値額）

第14表 従業者規模別労働生産性

(単位：万円、%)

区 分	平成27年	令和2年
総 数 (指 数)	2,885 (100.0)	2,723 (94.4)
小規模事業所(4人～9人) (指 数)	1,983 (100.0)	1,933 (97.5)
中規模事業所(10人～29人) (指 数)	1,695 (100.0)	1,597 (94.2)
大規模事業所(30人以上) (指 数)	3,426 (100.0)	3,256 (95.0)

(指数：平成27年=100) 平成28年、令和3年経済センサス - 活動調査

第15表 産業3類型別労働生産性

(単位：万円、%)

区 分	平成27年	令和2年
総 数 (指 数)	2,885 (100.0)	2,723 (94.4)
基礎素材型 (指 数)	4,201 (100.0)	4,295 (102.2)
加工組立型 (指 数)	2,170 (100.0)	1,828 (84.2)
生活関連・その他型 (指 数)	2,055 (100.0)	2,024 (98.5)

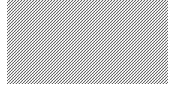
(指数：平成27年=100) 平成28年、令和3年経済センサス - 活動調査

第16表 土地生産性（従業者数30人以上の大規模事業所）

項 目	平成27年	令和2年
付加価値額 (万円)	5,170,174	4,636,986
敷地面積 (㎡)	631,981	553,104
土地生産性 (円/㎡) (指 数)	81,809 (100.0)	83,836 (102.5)

(指数：平成27年=100) 平成28年、令和3年経済センサス - 活動調査

統計表



第1表 産業中分類別（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、事業所生産性、労働生産性、付加価値生産性）

（単位：件、人、万円、％）

産業分類（中分類）	事業所数	従業者数			製造品出荷額等				付加価値額	事業所生産性	労働生産性	付加価値生産性	構成比	
		計	男	女	計	(内) 出荷額	(内) 加工賃	(内) その他					従業者数	製造品出荷額等
09. 食料品製造業	55	841	413	428	2,361,783	2,207,418	24,349	130,016	572,360	42,942	2,808	681	17.2	17.7
10. 飲料・たばこ・飼料製造業	11	143	84	59	206,178	169,013	0	37,165	76,061	18,743	1,442	532	2.9	1.5
11. 繊維工業	6	233	86	147	520,853	391,508	0	129,345	195,972	86,809	2,235	841	4.8	3.9
12. 木材・木製品製造業	15	223	177	46	266,649	183,294	12,596	70,759	149,824	17,777	1,196	672	4.6	2.0
13. 家具・装備品製造業	21	922	680	242	1,299,216	1,116,276	27,008	155,932	694,027	61,867	1,409	753	18.8	9.8
14. パルプ・紙・紙加工品製造業	4	289	219	70	587,551	571,986	0	15,565	208,898	146,888	2,033	723	5.9	4.4
15. 印刷・同関連業	6	59	43	16	80,936	74,636	0	6,300	25,488	13,489	1,372	432	1.2	0.6
16. 化学工業	2	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
17. 石油製品・石炭製品製造業	3	16	14	2	72,955	72,365	0	590	26,500	24,318	4,560	1,656	0.3	0.5
18. プラスチック製品製造業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
19. ゴム製品製造業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20. なめし皮・同製品・毛皮製造業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品製造業	11	134	112	22	641,072	557,474	1,776	81,822	415,869	58,279	4,784	3,104	2.7	4.8
22. 鉄鋼業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23. 非鉄金属製造業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. 金属製品製造業	11	99	77	22	163,827	113,877	28,004	21,946	82,520	14,893	1,655	834	2.0	1.2
25. はん用機械器具製造業	3	533	414	119	1,016,097	1,016,005	92	0	344,817	338,699	1,906	647	10.9	7.6
26. 生産用機械器具製造業	8	190	159	31	487,080	483,092	1,518	2,470	238,182	60,885	2,564	1,254	3.9	3.7
27. 業務用機械器具製造業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28. 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
29. 電気機械器具製造業	2	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
30. 情報通信機械器具製造業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
31. 輸送用機械器具製造業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
32. その他の製造業	9	62	41	21	104,481	48,544	550	55,387	50,876	11,609	1,685	821	1.3	0.8
合計	171	4,892	3,032	1,860	13,321,614	11,436,022	1,105,569	780,023	6,112,365	77,904	2,723	1,249	100.0	100.0

第2表 産業細分類別（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、事業所生産性、労働生産性）

（単位：件、人、万円）

産業分類（細分類）	事業所数	従業者数			製造品出荷額等				事業所生産性	労働生産性
		計	男	女	計	(内) 出荷額	(内) 加工賃	(内) その他		
09. 食料品製造業	55	841	413	428	2,361,783	2,207,418	24,349	130,016	42,942	2,808
0932 野菜漬物製造業	4	78	20	58	74,179	73,299	880	0	18,545	951
0941 味そ製造業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x
0971 パン製造業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x
0972 生菓子製造業	6	53	28	25	28,725	26,544	0	2,181	4,788	542
0973 ビスケット類・干菓子製造業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x
0974 米菓製造業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0979 その他のパン・菓子製造業	5	35	9	26	10,912	10,912	0	0	2,182	312
0992 めん類製造業	5	54	18	36	52,182	39,286	542	12,354	10,436	966
0993 豆腐・油揚製造業	3	53	28	25	17,713	16,935	0	778	5,904	334
その他	29	506	294	212	2,157,406	2,019,776	22,927	114,703	74,393	4,264
10. 飲料・たばこ・飼料製造業	11	143	84	59	206,178	169,013	0	37,165	18,743	1,442
1023 清酒製造業	6	86	45	41	89,745	60,057	0	29,688	14,958	1,044
その他	5	57	39	18	116,433	108,956	0	7,477	23,287	2,043
11. 繊維工業	6	233	86	147	520,853	391,508	0	129,345	86,809	2,235
12. 木材・木製品製造業	15	223	177	46	266,649	183,294	12,596	70,759	17,777	1,196
1211 一般製材業	4	55	50	5	88,684	88,186	28	470	22,171	1,612
1232 木箱製造業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	11	168	127	41	177,965	95,108	12,568	70,289	16,179	1,059
13. 家具・装備品製造業	21	922	680	242	1,299,216	1,116,276	27,008	155,932	61,867	1,409
1311 木製家具製造業	15	852	624	228	1,239,204	1,072,322	24,762	142,120	82,614	1,454
1331 建具製造業	3	39	33	6	37,193	21,135	2,246	13,812	12,398	954
その他	3	31	23	8	22,819	22,819	0	0	7,606	736
14. パルプ・紙・紙加工品製造業	4	289	219	70	587,551	571,986	0	15,565	146,888	2,033
15. 印刷・同関連業	6	59	43	16	80,936	74,636	0	6,300	13,489	1,372
16. 化学工業	2	x	x	x	x	x	x	x	x	x
17. 石油製品・石炭製品製造業	3	16	14	2	72,955	72,365	0	590	24,318	4,560
18. プラスチック製品製造業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x
19. ゴム製品製造業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20. なめし皮・同製品・毛皮製造業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品製造業	11	134	112	22	641,072	557,474	1,776	81,822	58,279	4,784
2142・43・47 食卓用・ちゅう房用陶磁器・陶磁器製置物製造業・陶磁器絵付業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x
その他	10	x	x	x	x	x	x	x	x	x
22. 鉄鋼業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23. 非鉄金属製造業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. 金属製品製造業	11	99	77	22	163,827	113,877	28,004	21,946	14,893	1,655
25. はん用機械器具製造業	3	533	414	119	1,016,097	1,016,005	92	0	338,699	1,906
26. 生産用機械器具製造業	8	190	159	31	487,080	483,092	1,518	2,470	60,885	2,564
27. 業務用機械器具製造業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28. 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x
29. 電気機械器具製造業	2	x	x	x	x	x	x	x	x	x
30. 情報通信機械器具製造業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x
31. 輸送用機械器具製造業	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x
32. その他の製造業	9	62	41	21	104,481	48,544	550	55,387	11,609	1,685
3271 漆器製造業	3	15	8	7	5,788	5,224	0	564	1,929	386
その他	6	47	33	14	98,693	43,320	550	54,823	16,449	2,100
合計	171	4,892	3,032	1,860	13,321,614	11,436,022	1,105,569	780,023	77,904	2,723

第3表 産業中分類別（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、労働生産性、付加価値生産性の前年対比）

（単位：件、人、万円、％）

産業分類（中分類）	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			労働生産性			付加価値生産性		
	27年	R2年	増減数	27年	R2年	増減数	27年	R2年	増減率	27年	R2年	増減率	27年	R2年	増減率
09. 食料品製造業	66	55	△ 11	1,018	841	△ 177	2,895,414	2,361,783	△ 18.4	2,844	2,808	△ 1.3	787	681	△ 13.5
10. 飲料・たばこ・飼料製造業	8	11	3	119	143	24	152,674	206,178	35.0	1,283	1,442	12.4	601	532	△ 11.5
11. 繊維工業	6	6	0	170	233	63	209,859	520,853	148.2	1,234	2,235	81.1	445	841	88.9
12. 木材・木製品製造業	22	15	△ 7	267	223	△ 44	442,634	266,649	△ 39.8	1,658	1,196	△ 27.9	797	672	△ 15.7
13. 家具・装備品製造業	19	21	2	1,058	922	△ 136	1,713,701	1,299,216	△ 24.2	1,620	1,409	△ 13.0	891	753	△ 15.5
14. パルプ・紙・紙加工品製造業	5	4	△ 1	327	289	△ 38	663,773	587,551	△ 11.5	2,030	2,033	0.2	773	723	△ 6.5
15. 印刷・関連業	8	6	△ 2	92	59	△ 33	128,865	80,936	△ 37.2	1,401	1,372	△ 2.1	1,010	432	△ 57.2
16. 化学工業	2	2	0	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
17. 石油製品・石炭製品製造業	2	3	1	x	16	x	x	72,955	x	x	4,560	x	x	1,656	x
18. プラスチック製品製造業	1	1	0	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
19. ゴム製品製造業	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20. なめし皮・同製品・毛皮	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品製造業	15	11	△ 4	157	134	△ 23	451,037	641,072	42.1	2,873	4,784	66.5	1,330	3,104	133.3
22. 鉄鋼業	1	0	△ 1	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x
23. 非鉄金属製造業	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24. 金属製品製造業	14	11	△ 3	102	99	△ 3	175,964	163,827	△ 6.9	1,725	1,655	△ 4.1	777	834	7.3
25. はん用機械器具製造業	2	3	1	x	533	x	x	1,016,097	x	x	1,906	x	x	647	x
26. 生産用機械器具製造業	8	8	0	203	190	△ 13	612,457	487,080	△ 20.5	3,017	2,564	△ 15.0	1,256	1,254	△ 0.2
27. 業務用機械器具製造業	1	0	△ 1	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x
28. 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	1	△ 1	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
29. 電気機械器具製造業	1	2	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
30. 情報通信機械器具製造業	1	1	0	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
31. 輸送用機械器具製造業	3	1	△ 2	49	x	x	65,957	x	x	1,346	x	x	1,170	x	x
32. その他の製造業	7	9	2	42	62	20	35,288	104,481	196.1	840	1,685	100.6	538	821	52.5
合計	194	171	△ 23	5,325	4,892	△ 433	15,363,749	13,321,614	△ 13.3	2,885	2,723	△ 5.6	1,286	1,249	△ 2.8

第4表 産業中分類別・従業者規模別の事業所数

(単位：件、%)

産業分類（中分類）	4～9 人	10～19 人	20～29 人	30～39 人	40～49 人	50～75 人	76～99 人	100～199 人	200～299 人	300～499 人	500人以上	計
09. 食料品製造業	23	20	7	3	0	1	1	0	0	0	0	55
10. 飲料・たばこ・飼料製造業	3	6	2	0	0	0	0	0	0	0	0	11
11. 繊維工業	2	1	0	2	0	0	0	1	0	0	0	6
12. 木材・木製品製造業	8	2	3	2	0	0	0	0	0	0	0	15
13. 家具・装備品製造業	6	4	5	0	0	0	1	5	0	0	0	21
14. パルプ・紙・紙加工品製造業	0	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0	4
15. 印刷・同関連業	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
16. 化学工業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	2
17. 石油製品・石炭製品製造業	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
18. プラスチック製品製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	1
19. ゴム製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
20. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
21. 窯業・土石製品製造業	5	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	11
22. 鉄鋼業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
23. 非鉄金属製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
24. 金属製品製造業	7	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11
25. はん用機械器具製造業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3
26. 生産用機械器具製造業	4	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	8
27. 業務用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
28. 電子部品・デバイス・電子回路製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	1
29. 電気機械器具製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	2
30. 情報通信機械器具製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	1
31. 輸送用機械器具製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	1
32. その他の製造業	7	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
合 計	73	53	21	7	2	1	2	9	1	0	2	171
規模別構成比	42.7	31.0	12.3	4.1	1.2	0.6	1.2	5.3	0.6	0.0	1.2	100.0

第5表 木工関係業種の状況（木材を主な原材料とする業種）

(単位：件、人、万円、%)

産業区分	事業所数	従業者数			製造品出荷額等				労働生産性	製造業全体に占める構成比		
		計	男	女	計	(内) 出荷額	(内) 加工賃	(内) その他		事業所数 (全体171)	従業者数 (全体4,892)	製造品出荷額等 (全体13,321,614)
12. 木材・木製品	15	223	177	46	266,649	183,294	12,596	70,759	1,196	8.8	4.6	2.0
一般製材	4	55	50	5	88,684	88,186	28	470	1,612	2.3	1.1	0.7
木箱	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	11	168	127	41	177,965	95,108	12,568	70,289	1,059	6.4	3.4	1.3
13. 家具・装備品	21	922	680	242	1,299,216	1,116,276	27,008	155,932	1,409	12.3	18.8	9.8
木製家具	15	852	624	228	1,239,204	1,072,322	24,762	142,120	1,454	8.8	17.4	9.3
木製建具	3	39	33	6	37,193	21,135	2,246	13,812	954	1.8	0.8	0.3
その他	3	31	23	8	22,819	22,819	0	0	736	1.8	0.6	0.2
32. その他の製品	9	62	41	21	104,481	48,544	550	55,387	1,685	5.3	1.3	0.8
漆器製造業	3	15	8	7	5,788	5,224	0	564	386	1.8	0.3	0.0
その他	6	47	33	14	98,693	43,320	550	54,823	2,100	3.5	1.0	0.7
合 計	45	1,207	898	309	1,670,346	1,348,114	40,154	282,078	1,384	26.3	24.7	12.5

令和3年経済センサス活動調査

第6表 特産品の状況

(単位：件、人、万円、%)

産業区分	事業所数	従業者数			製造品出荷額等				労働生産性	製造業全体に占める構成比		
		計	男	女	計	(内) 出荷額	(内) 加工賃	(内) その他		事業所数 (全体171)	従業者数 (全体4,892)	製造品出荷額等 (全体13,321,614)
銘 菓	12	104	38	66	43,799	41,618	0	2,181	421	7.0	2.1	0.3
清 酒	6	86	45	41	89,745	60,057	0	29,688	1,044	3.5	1.8	0.7
漬 物	4	78	20	58	74,179	73,299	880	0	951	2.3	1.6	0.6
味 噌	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
陶 磁 器	1	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
漆 器	3	15	8	7	5,788	5,224	0	564	386	1.8	0.3	0.0
合 計	27	312	120	192	225,871	192,558	880	32,433	724	15.8	6.4	1.7

令和3年経済センサス活動調査

工業主要指標

21市の比較

都市名	平成27年			令和2年			製造品出荷額等 伸率 (R2年/27年)	令和2年			主要産業 (令和2年)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 万円	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 万円		労働生産性 万円/人	付加価値生産性 万円/人	付加価値率 %	1位	2位	3位
岐阜市	644	11,439	24,910,778	475	10,973	24,463,576	△ 1.8	2,229	904	40.6	食料品	鉄鋼業	プラスチック製品
大垣市	429	16,316	50,105,768	336	16,399	53,649,035	7.1	3,271	1,573	48.1	電子部品・デバイス・電子回路	輸送用機械器具	窯業・土石製品
高山市	227	5,525	15,363,749	171	4,892	13,321,614	△ 13.3	2,723	1,362	50.0	x	x	x
多治見市	298	5,918	12,759,039	241	6,011	13,076,877	2.5	2,175	945	43.4	x	x	x
関市	603	16,011	38,647,540	501	16,599	38,239,047	△ 1.1	2,304	1,006	43.7	金属製品	はん用機械器具	輸送用機械器具
中津川市	301	12,067	32,962,295	241	11,845	38,153,896	15.8	3,221	1,199	37.2	x	x	x
美濃市	176	4,524	11,591,289	156	5,062	11,949,620	3.1	2,361	1,047	44.4	はん用機械器具	プラスチック製品	生産用機械器具
瑞浪市	140	2,837	6,212,802	115	3,669	14,758,521	137.6	4,022	960	23.9	x	x	x
羽島市	187	3,815	6,708,716	146	3,729	8,250,873	23.0	2,213	975	44.1	プラスチック製品	輸送用機械器具	電気機械器具
恵那市	189	6,533	15,338,328	163	7,018	18,162,142	18.4	2,588	1,107	42.8	プラスチック製品	パルプ・紙・紙加工品	金属製品
美濃加茂市	153	6,654	22,695,132	138	6,500	18,690,479	△ 17.6	2,875	1,044	36.3	生産用機械器具	鉄鋼業	食料品
土岐市	350	7,625	14,998,980	261	7,678	18,149,181	21.0	2,364	1,034	43.7	x	x	x
各務原市	437	19,788	78,713,863	398	19,923	72,140,760	△ 8.4	3,621	1,097	30.3	x	x	x
可児市	183	13,231	42,980,754	167	12,907	46,453,540	8.1	3,599	1,180	32.8	輸送用機械器具	生産用機械器具	パルプ・紙・紙加工品
山県市	176	3,325	7,206,185	137	3,067	6,133,857	△ 14.9	2,000	769	38.5	プラスチック製品	はん用機械器具	食料品
瑞穂市	125	3,726	8,872,393	101	3,623	8,738,293	△ 1.5	2,412	1,055	43.7	x	x	x
飛騨市	66	2,846	7,796,898	71	3,006	8,774,311	12.5	2,919	1,278	43.8	非鉄金属	化学工業	家具・装備品
本巣市	96	3,758	7,952,330	77	4,796	9,875,255	24.2	2,059	898	43.6	x	x	x
郡上市	169	3,908	8,013,100	140	3,806	8,244,837	2.9	2,166	974	44.9	金属製品	はん用機械器具	鉄鋼
下呂市	131	2,846	5,894,869	96	2,461	4,521,150	△ 23.3	1,837	725	39.4	x	x	x
海津市	188	3,789	9,681,904	145	3,797	11,098,728	14.6	2,923	951	32.5	x	x	x
市計	5,268	156,481	429,406,712	4,276	157,761	446,845,592	4.1	2,832	1,106	39.0	-	-	-
県計	6,423	195,227	537,337,117	5,298	199,058	561,493,320	4.5	2,821	1,097	38.9	-	-	-
21市シェア %	82.0	80.2	79.9	80.7	79.3	79.6	-	-	-	-	-	-	-

*主要産業は、製造品出荷額等の上位3産業を挙げています。平成27年の数値は個人経営の数値を含んだ集計結果であり、本文内の数値と異なります。

平成28年、令和3年経済センサス活動調査